

公共下水道事業特別会計予算

議案第23号

平成29年度坂東市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度坂東市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,032,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成29年2月22日 提出

坂東市長 吉原英一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		57,831
	1 負担金	57,831
2 使用料及び手数料		365,461
	1 使用料	365,089
	2 手数料	372
3 国庫支出金		371,867
	1 国庫補助金	371,867
4 県支出金		600
	1 県補助金	600
5 繰入金		703,939
	1 他会計繰入金	703,939
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		2
	1 延滞金	1
	2 雑入	1
8 市債		522,800
	1 市債	522,800
歳入合計		2,032,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		1,406,518
	1 下 水 道 事 業 費	1,406,518
2 公 債 費		622,982
	1 公 債 費	622,982
3 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		2,032,500

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水 処 理 施 設 長 寿 命 化 事 業	平 成 3 0 年 度	238,000

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	420,100	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	94,600			
流 域 下 水 道 事 業	4,400			
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	3,700			
計	522,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	57,831	26,282	31,549
2 使用料及び手数料	365,461	358,590	6,871
3 国庫支出金	371,867	19,360	352,507
4 県支出金	600	1,000	△400
5 繰入金	703,939	697,066	6,873
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	522,800	145,100	377,700
歳入合計	2,032,500	1,257,400	775,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	1,406,518	620,571	785,947	372,467	522,800	392,413	118,838
2 公 債 費	622,982	633,829	△10,847			30,880	592,102
3 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	2,032,500	1,257,400	775,100	372,467	522,800	423,293	713,940

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	57,831	26,282	31,549	1 現 年 度 分	51,753	・ 特定環境保全公共下水道事業 (岩井処理区) 受益者負担金 4,010 ・ 公共下水道事業 (猿島処理区) 受益者負担金 44,153 ・ 特定環境保全公共下水道事業 (猿島処理区) 受益者負担金 3,590
				2 滞 納 繰 越 分	6,078	・ 滞納繰越分
計	57,831	26,282	31,549			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下 水 道 使 用 料	365,089	358,244	6,845	1 現 年 度 分	359,680	・ 公共下水道 (岩井処理区) 使用料 302,056 ・ 公共下水道 (猿島処理区) 使用料 57,624
				2 滞 納 繰 越 分	5,409	・ 滞納繰越分
計	365,089	358,244	6,845			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手 数 料	372	346	26	1 手 数 料	372	・ 督促手数料 10 ・ 排水設備検査手数料 150 ・ 諸証明手数料 2 ・ 指定工事店登録手数料 210
計	372	346	26			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	371,867	19,360	352,507	1 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	322,037	・ 社会資本整備総合交付金 (公共下水道事業) 71,761 ・ 防災・安全交付金 250,276
				2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	49,830	・ 社会資本整備総合交付金 (特定環境保全公共下水道事業)
計	371,867	19,360	352,507			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業県補助金	600	1,000	△400	1 公共下水道事業県補助金	600	・下水道整備支援事業費補助金
計	600	1,000	△400			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	703,939	697,066	6,873	1 一般会計繰入金	703,939	・一般会計繰入金
計	703,939	697,066	6,873			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	・前年度繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	・延滞金
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入
計	1	1	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	522,800	145,100	377,700	1 公共下水道事業債	420,100	・公共下水道事業債
				2 特定環境保全公共下水道事業債	94,600	・特定環境保全公共下水道事業債
				3 流域下水道事業債	4,400	・流域下水道事業債
				4 公営企業会計適用事業債	3,700	・公営企業会計適用事業債
計	522,800	145,100	377,700			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道総 務 費	139,481 (126,770) (12,711)		3,700	102,324	33,457	1 報 酬	180	01職員給与関係経費	78,668
						2 給 料	37,245	02給料	37,245
						3 職員手当等	29,629	02職員給	
						4 共 済 費	11,794	03職員手当等	29,629
						8 報 償 費	149	01扶養手当	2,028
						9 旅 費	9	02住居手当	794
						11 需 用 費	869	03通勤手当	448
						12 役 務 費	247	05時間外勤務手当	2,444
						13 委 託 料	32,470	08管理職手当	1,800
						14 使用料及び 賃 借 料	685	09期末手当	8,977
						19 負担金補助 及び交付金	332	10勤勉手当	6,236
						23 償還金利子 及び割引料	2	11退職手当負担金	6,902
						27 公 課 費	25,870	04共済費	11,794
								03市町村職員共済組合負担金	11,700
								05地方公務員公務災害補償基金負担金	94
								02総務事務に要する経費	34,086
								01報酬	180
								03その他特別職 ・上下水道事業運営審議会委員報酬	
								09旅費	9
								01普通旅費	
								11需用費	869
								01消耗品費	458
								02燃料費	225
								03食糧費	6
								06修繕料	180
								12役務費	182
								03手数料	24
								04保険料	158
								13委託料	6,028

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
							<ul style="list-style-type: none"> ・複写機保守点検委託料 49 ・測定機器保守点検委託料 33 ・測量機器保守点検委託料 16 ・地方公営企業法適用移行委託料 3,780 ・包括的民間委託アドバイザリー委託料 2,150 14使用料及び賃借料 685 <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事積算システム使用料 335 ・土木積算単価データ使用料 346 ・駐車場使用料 4 19負担金補助及び交付金 263 <ul style="list-style-type: none"> 01負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・(社)日本下水道協会負担金 118 ・県下水道整備促進協議会負担金 33 ・県下水道協会負担金 22 ・事務研修負担金 90 27公課費 25,870 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 25 ・消費税 25,845 03受益者負担金事務に要する経費 4,567 <ul style="list-style-type: none"> 08報償費 1 <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金納期前納付報奨金 12役務費 65 <ul style="list-style-type: none"> 01通信運搬費 49 03手数料 16 13委託料 4,500 <ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担金賦課業務等委託料 23償還金利子及び割引料 1 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度還付金 04使用料事務に要する経費 21,943 <ul style="list-style-type: none"> 13委託料 21,942

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

								<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料検針徴収業務委託料 23償還金利子及び割引料 1 ・過年度還付金 05水洗化普及事務に要する経費 217 08報償費 148 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 19負担金補助及び交付金 69 <ul style="list-style-type: none"> 02補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・水洗便所改造資金利子補給金 	
2 公共下水道事業費	822,548	322,337	420,100	17,056	63,055	13 委託料	179,592	01公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費 188,612	
	(125,810)					(696,738)	15 工事請負費		642,956
3 特定環境保全公共下水道事業費	168,982	50,130	94,600	7,620	16,632	13 委託料	9,032	01特定環境保全公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費 111,292	
	(87,504)					(81,478)	15 工事請負費		159,950

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
								<ul style="list-style-type: none"> ・路面復旧等工事費 2,000
								02特定環境保全公共下水道事業(猿島処理区)に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 15工事請負費 57,690 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠等工事費 43,190 ・路面復旧等工事費 14,500
4 流域下水道事業費	69,555 (68,257) (1,298)		4,400	59,899	5,256	19 負担金補助及び交付金	69,555	01流域下水道事業負担金に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 19負担金補助及び交付金 69,555 <ul style="list-style-type: none"> 01負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・利根左岸さしま流域下水道建設負担金 6,675 ・流域下水道公園整備負担金 1,080 ・流域下水道維持管理負担金 61,800
5 管渠管理費	16,744 (22,980) (△6,236)			16,744		13 委託料	11,672	01管渠維持管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 13委託料 11,672 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠清掃委託料 2,500 ・下水道台帳システム保守管理委託料 208 ・下水道台帳作成業務委託料 6,264 ・管渠等漏水調査委託料 2,700 14使用料及び賃借料 1,072 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道台帳システム使用料 15工事請負費 4,000 <ul style="list-style-type: none"> ・管渠等維持補修工事費
						14 使用料及び賃借料	1,072	
						15 工事請負費	4,000	
6 浄化センター管理費	189,208 (189,250) (△42)			188,770	438	8 報償費	25	01浄化センター運営に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 08報償費 25 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 11需用費 61,518 <ul style="list-style-type: none"> 01消耗品費 50 02燃料費 29 05光熱水費 32,237 06修繕料 29,202
						11 需用費	61,518	
						12 役務費	1,110	
						13 委託料	126,029	
						14 使用料及び賃借料	50	
						18 備品購入費	438	
						27 公課費	38	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

								12 役務費	1,110
								01 通信運搬費	876
								03 手数料	53
								04 保険料	181
								13 委託料	126,029
								・浄化センター等施設維持管理業務委託料	72,240
								・脱水汚泥等処理業務委託料	44,665
								・浄化センター等警備業務委託料	195
								・電気保安業務委託料	658
								・消防施設保守点検業務委託料	346
								・水質汚泥検査業務委託料	4,538
								・除草業務委託料	3,160
								・破傷風予防接種委託料	11
								・流量計保守点検委託料	216
								14 使用料及び賃借料	50
								・放送受信料	15
								・土地借上料	35
								18 備品購入費	438
								・水質検査機購入費	
								27 公課費	38
								・自動車重量税	
計	1,406,518 (620,571) (785,947)	372,467	522,800	392,413	118,838				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	501,636 (495,202) (6,434)			30,880	470,756	23 償還金 利子及び 割引料	501,636	01 地方債償還に要する経費	501,636
								23 償還金利子及び割引料	501,636
								・地方債元金償還金	
2 利 子	121,346 (138,627) (△17,281)				121,346	23 償還金 利子及び 割引料	121,346	01 地方債償還に要する経費	121,346
								23 償還金利子及び割引料	121,346
								・地方債利子償還金	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	622,982 (633,829) (△10,847)			30,880	592,102			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	3,000 (3,000) (0)				3,000			
計	3,000 (3,000) (0)				3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	18	180	0	0	0	0	0	180	0	180	
	計	18	180	0	0	0	0	0	180	0	180	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	18	180	0	0	0	0	0	180	0	180	
	計	18	180	0	0	0	0	0	180	0	180	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 9	0	37,245	29,629	66,874	11,794	78,668	
前 年 度	() 9	0	35,381	26,395	61,776	11,715	73,491	
比 較	() 0	0	1,864	3,234	5,098	79	5,177	

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	2,028	794	448	0	2,444	0	0	1,800	8,977
	前 年 度	1,290	794	819	0	1,796	0	0	1,800	8,257
	比 較	738	0	△371	0	648	0	0	0	720

職員手当の内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	6,236	6,902	0
	前 年 度	5,123	6,516	0
	比 較	1,113	386	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,864 千円	給与改定に伴う増減分	45 千円	平成28年度給与改定	給与改定率 0.14% 平成28年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	577 千円		
		その他の増減分	1,242 千円	人事異動等に伴う増	
職 員 手 当	3,234 千円	制度改正に伴う増減分	473 千円	扶養手当額の変更 勤勉手当支給割合変更	配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 1.6月 → 1.7月
		その他の増減分	2,761 千円	人事異動等に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,038	
	平均給与月額（円）	372,915	
	平均年齢（歳）	46	
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,366	
	平均給与月額（円）	352,233	
	平均年齢（歳）	44	

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 （ 円 ）	146,100		146,100	
大 学 卒 （ 円 ）	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	() 1	() 11.1	就2級	()	()
	3級	() 4	() 44.5	就3級	()	()
	4級	() 1	() 11.1	就4級	()	()
	5級	() 1	() 11.1	就5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1			
	7級	() 1	() 11.1			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
平成28年1月1日現在	1級	() 1	() 11.1	就1級	()	()
	2級	() 1	() 11.1	就2級	()	()
	3級	() 4	() 44.5	就3級	()	()
	4級	() 1	() 11.1	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	() 1	() 11.1			
	7級	() 1	() 11.1			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 () 内には、再任用職員について記入する。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 3%~45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 見込額		当該年度以降の支出 見込額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水 処 理 施 設 長 寿 命 化 事 業	千円 238,000		千円	平 成 30 年 度	千円 238,000	千円 127,000	千円 100,100	千円	千円 10,900

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度
末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公 共 下 水 道 事 業 債	千円 4,575,675	千円 4,378,554	千円 420,100	千円 389,108	千円 4,409,546
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,016,812	2,025,041	94,600	85,502	2,034,139
流 域 下 水 道 事 業 債	336,837	318,827	4,400	27,026	296,201
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業 債		4,100	3,700		7,800
合 計	6,929,324	6,726,522	522,800	501,636	6,747,686